(別紙1)

リスク分担表

リスクの種類		リスクの内容	負担者		
			県	PFI事業者	
共通	提供した情報リスク	募集要項等の記載内容の誤り及び変更に関するもの	○		
	契約リスク	議会の議決を得られないことによる契約締結の遅延・中止	注1	注1	
		上記以外の県の事由による契約締結の遅延・中止	○		
		PFI事業者の事由による契約締結の遅延・中止		○	
	応募リスク	応募費用に関するもの		○	
	制度関連 リスク	政治・行政 リスク	本事業に直接的影響を及ぼす県に関わる政策の変更・中断・中止	○	
		法制度リスク	事業に直接関係する根拠法令変更、新たな規制法の成立	○	
			上記以外の法令の変更		○
		許認可リスク	PFI事業者の必要な許認可の取得が遅延又は取得できなかった場合		○
			県の事由によるPFI事業者の許認可取得遅延	○	
		税制度リスク	消費税の範囲変更及び税率変更に関するもの	○	
			法人の利益や運営に係る税制の新設・変更		○
			建物所有に関する税制の新設・変更に関するもの(建替住宅等の県への所有権移転前)		○
			事業に直接的影響を及ぼす税制の新設・変更に関するもの	○	
			上記以外の法人税の新設・変更に関するもの		○
	社会 リスク	住民対応 リスク	募集要項等に記載されている範囲のもの	○	
			提案内容に係るもの		○
第三者賠償 リスク		業務の実施に起因して第三者に及ぼした損害		○	
環境問題 リスク		調査・工事による騒音・振動・地盤沈下・地下水の断絶、大気汚染、水質汚染、臭気、電波障害等に関する対応		○	
債務不履行 リスク	県の債務不履行による中断・中止	○			
	PFI事業者の債務不履行による中断・中止		○		
不可抗力リスク	天災、暴動等自然的又は人為的な事象のうち、通常の見込み可能な範囲を超えるもの	○	△		

リスクの種類		リスクの内容	負担者		
			県	P F I 事業者	
共通	経済 リスク	資金調達 リスク	事業の実施に必要な資金調達・確保		○
		金利リスク	金利変動		○
		物価リスク	インフレ・デフレ	△	○
建設・ 改修	発注者責任リスク	県の指示の不備、変更による契約内容の変更		○	
		P F I 事業者の指示・判断の不備、変更による契約内容の変更			○
	測量・調査リスク	県が実施した測量・調査に関するもの		○	
		P F I 事業者が実施した測量・調査に関するもの			○
		地質障害、地中障害物及び埋蔵文化財の発見により新たに必要となった測量・調査に関するもの		○	
	設計変更リスク	県の提示条件・指示の不備、変更に関するもの		○	
		P F I 事業者の提案内容、指示、判断の不備によるもの			○
		P F I 事業者側の開発の影響によるもの			○
	用地の確保リスク	事業用地の確保に関するもの		○	
		事業用地以外で事業に必要な、進入路や資材置き場等の確保に関するもの			○
	用地の契約不適合リスク	県が事前に把握し、公表した文化財調査又は土壌汚染調査資料により、予見できることに関するもの			○
		上記資料により、予見できない文化財、土壌汚染に関するもの	注2		注2
		上記以外の地質障害・地中障害物その他の予見できないことに関するもの	注2		注2
	工期変更 (工事遅延) リスク	県の指示及び県の責めに帰すべき事由による工期変更、引渡し遅延		○	
		埋蔵文化財、土壌汚染、地下埋設物などの予見できない事由による工期変更、引渡し遅延		○	△
		P F I 事業者の責めに帰すべき事由による工期変更、引渡し遅延			○
	建設コスト (工事費増大) リスク	県の指示及び県の責めに帰すべき事由による工事費の増大		○	
		上記以外の P F I 事業者の責に帰すべき事由による工事費の増大			○
建設物価変動リスク	建設物価の価格変動に関するもの	注3		注3	
工事監理リスク	工事監理の不備によるもの			○	
住民対応リスク	建設に伴い発生した周辺環境等の変化に係る苦情処理に関するもの			○	
警備リスク	設備・原材料の盗難・損傷により費用増加及び遅延が生じたもの			○	

リスクの種類	リスクの内容	負担者		
		県	P F I 事業者	
建設・改修	第三者の使用に伴うリスク		○	
	要求水準未達成リスク		○	
	支払遅延・不能リスク	○		
	施設損傷リスク		○	
	契約不適合リスク		○	
	現況相違リスク	○		
	工事中止リスク	県の指示による工事中止	○	
		P F I 事業者の責めに帰すべき事由による工事中止		○
安全管理リスク	建設・改修工事中に事故や第三者への損害が生じ、費用増加及び遅延が生じたもの		○	
維持管理業務	業務開始遅延リスク	県の責めに帰すべき事由による維持管理業務の開始遅延に関するもの	○	
		P F I 事業者の責めに帰すべき事由による維持管理業務の開始遅延に関するもの	○	
	設備の瑕疵リスク	事業期間中に従前の施設及び設備保守管理の瑕疵が発見された場合	○	
	維持管理費増大リスク	県側の指示以外の要因により維持管理費が増大する場合（物価・金利変動によるものを除く）		○
		入居者の事由による維持管理費の増大に関するもの（入居者の通常の使用によるものを除く）	○	
		第三者の事由による維持管理費の増大に関するもの	○	
	瑕疵損傷リスク	対象施設の劣化・損傷に対して事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因する施設の損傷		○
上記以外の事由による施設の損傷		○		
技術進歩リスク	技術進歩により維持管理業務の内容が変更される場合	○	○	
余剰地活用業務	価格変動リスク		○	
	支払遅延・不能リスク		○	
	用地の契約不適合リスク	地質障害・地中障害物その他の予見できないことに関するもの	協議	
	計画変更リスク	県の提示条件・指示の不備、要望による設計・施工条件の変更によるもの	注4	注4
	施設の整備遅延リスク	県の責めに帰すべき事由により、契約期日までに工事・手続きが完了しない場合	○	

		事業者の責めに帰すべき事由により、契約期日までに工事・手続きが完了しない場合	注5	注5
その他	事業終了リスク	終了手続きに伴う諸費用の発生に関するもの、事業会社の清算手続きに伴う評価損益等に関するもの		○

○：リスクの負担者又は主たるリスクの負担者 △：従たるリスクの負担者

- 注1) 県議会の議決が得られないことにより契約締結が遅延・中止した場合、それまでにかかった費用は、それぞれの負担とする。
- 注2) PFI事業者が施設建設のために必要な地質調査等の事前調査を行った結果、土地の瑕疵が発見された場合、県は、当該瑕疵の除去修復に起因してPFI事業者が発生した合理的な追加費用を負担する。ただし、PFI事業者による事前調査の不備、誤りがあり、かつ、そのために土地の瑕疵を発見することができなかった場合は、PFI事業者が負担するものとする。
- 注3) 具体的な内容は、事業契約書（案）で明らかにする。
- 注4) PFI事業者が必要な事前調査を行った結果、土地の瑕疵、土壌汚染やアスベスト含有材等が発見された場合には、県は、当該瑕疵の除去修復に起因して事業者が発生した合理的な追加費用を負担する。ただし、PFI事業者による事前調査の不備及び誤りがあり、かつ、そのために土地の瑕疵を発見することができなかった場合には、上記の費用は事業者が負担する。
- 注5) PFI事業者の責めによって余剰地活用業務の余剰予定地内の施設を契約に定める時期までに整備することができない場合、県はPFI事業者が契約義務に違反したものとして、余剰予定地を買い戻すことがある。詳細は募集の公告時に公表する事業契約書（案）において提示する。